



第 76 期
中間報告書

(平成23年 3月1日から
平成23年 8月31日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第76期上半期(第2四半期連結累計期間：平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)
を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成23年10月

取締役社長

岡谷 篤 一



営業の概況

営業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間においては、欧州での金融不安や米国経済の回復鈍化などが見られたものの、中国をはじめとするアジア諸国では高い経済成長が継続され、世界経済の緩やかな回復を支えました。日本においては、東日本大震災によってサプライチェーンが寸断され生産活動が低下しましたが、その後復旧が進み、夏場の電力不足も克服し、外需を中心に持ち直し傾向が鮮明となりました。ただし、円高の進行が先行きの不安材料となっています。

このような状況下にあって、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,311億69百万円で前年同期比2.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が209億4百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益が40億9百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益が50億9百万円（前年同期比2.9%減）となりました。当四半期純利益は貸倒引当金の戻し入れに伴う特別利益18億77百万円の計上もあり、48億40百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

中間配当金につきましては、1株あたり12円とし、支払開始日を10月31日とさせていただきます。

通期（平成23年度）の見通し

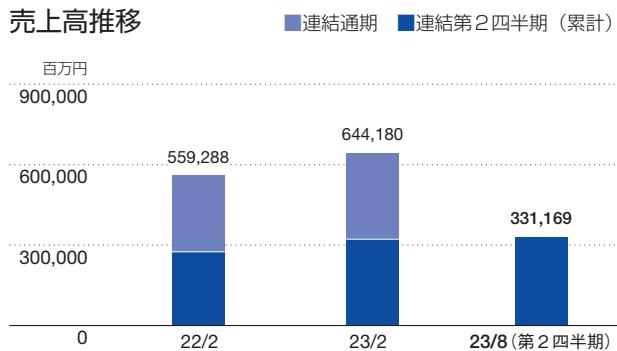
通期の業績予想につきましては、先行きの市場動向が不透明ではありますが、売上高は6,500億円を予想しております。

経常利益は100億円、当期純利益は75億円を予想しております。

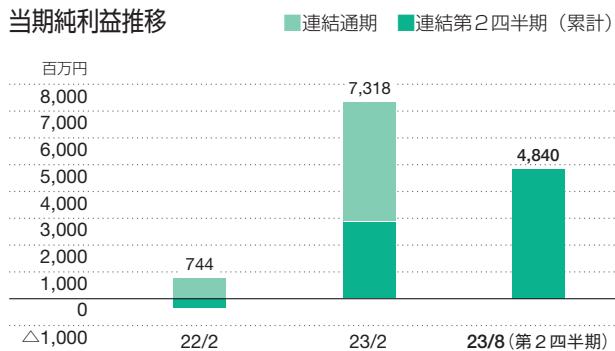
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

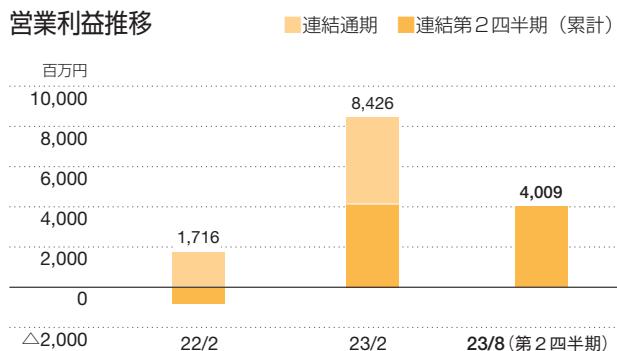
売上高推移



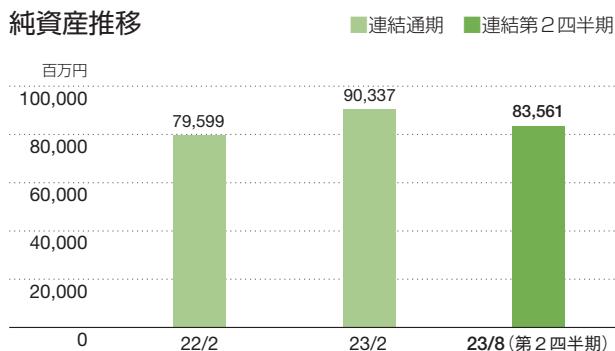
当期純利益推移



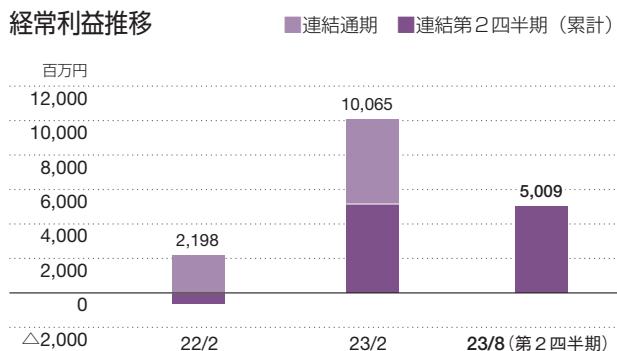
営業利益推移



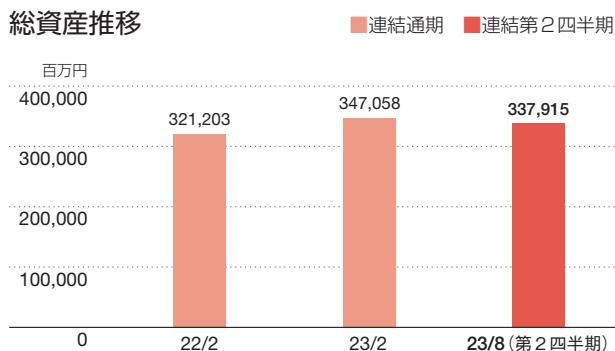
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



トピックス

1. 東日本大震災被害への義援金寄付

2011年3月

甚大な被害からの一日も早い復興を願い、岡谷鋼機、海外を含む子会社各社、そして各社役員・社員の募金活動を実施しました。

2. ニュージーランド クライストチャーチ地震被害への義援金寄付

2011年3月

2月22日にニュージーランド南部クライストチャーチで発生した地震による被災者の方々に対し、オーストラリアで事業を行う子会社と共に、義援金を寄付しました。

3. 中期計画《Gih-15 (ジー ダッシュ フィフティーン)》の発表

2011年4月

2011年度を初年度とし、2015年度を最終年度とする中期計画を策定しました。海外取引の拡大、技術革新への挑戦、人材育成を引き続き重視し、更に、成熟市場である国内マーケットでのシェアを拡大する取組みを進め、総合的な収益力の向上を図ります。

- <2013年度業績目標> 連結売上高：8,000億円
当期純利益： 80億円
海外取引比率： 30%
- <2015年度業績目標> 連結売上高： 1兆円
当期純利益： 100億円

4. ベトナム岡谷鋼機会社の営業開始

2011年7月

今後増加するビジネスチャンス（鉄鋼製品、水産品、非鉄金属製品）を獲得することを目指し、ホーチミン駐在員事務所を現地法人化し、営業を開始しました。

5. インドネシア岡谷鋼機会社の営業開始

2011年7月

経済成長著しいインドネシアでの商社活動を強化するため、ジャカルタ市に現地法人を設立し、営業を開始しました。



インドネシア岡谷鋼機会社の入居ビル

6. ベトナム建築用鋼材加工センターの操業開始

2011年8月

1月にホーチミン市南部ブンタオ省に設立した、Vina Steel Center Co., Ltd.の工場が完成し、本格操業を始めました。



Vina Steel Center Co., Ltd.

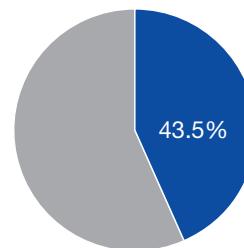
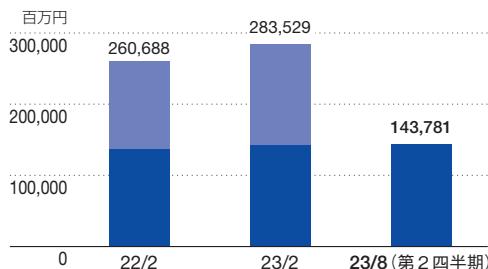
セグメント情報

鉄 鋼



鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他

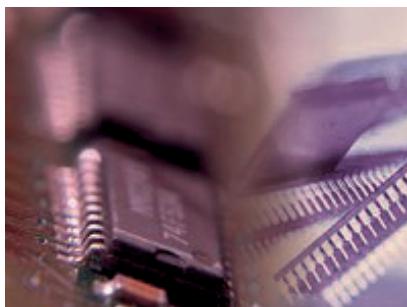
売上高推移



製造業関連では建機・産機向けが好調に推移し、自動車関連向けも6月後半から急回復しましたが、家電向けは低調に推移しました。一方、建設・土木向けは民間、公共ともに低迷しました。輸出は東南アジア向けを中心に順調に推移しました。

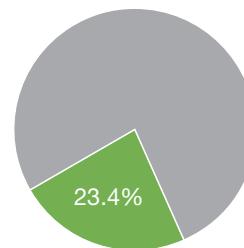
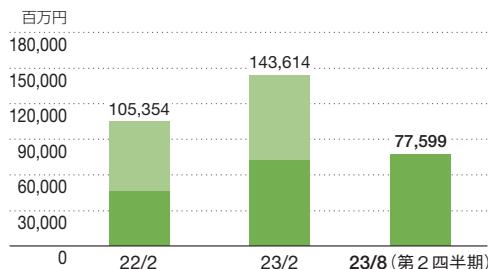
鉄鋼部門全体では、売上高は1,437億81百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

情報・電機



銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他

売上高推移



非鉄金属分野では、電子部材やその原料、そしてレアアースの売上が増加しました。エレクトロニクス分野では、電子部品や半導体の海外売上が増加しました。

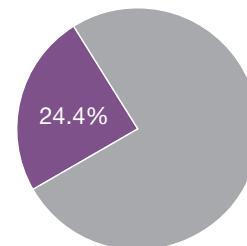
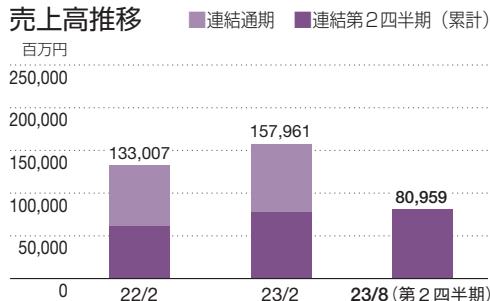
情報・電機部門全体では、売上高は775億99百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

産業資材



工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他

売上高推移



メカトロ分野では、海外向けを中心に設備機械は順調に推移しましたが、大震災の影響で自動車向け部品・工具が減少しました。化成品分野では自動車向けが減少し、住宅向けも引き続き低調に推移しました。

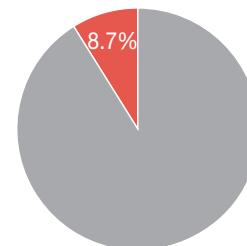
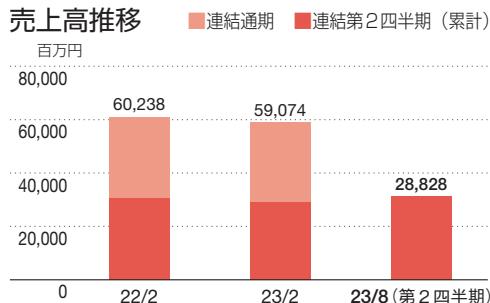
産業資材部門全体では、売上高は809億59百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

生活産業



配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

売上高推移



配管住設分野では、民間、公共とも建設投資の盛り上がりなく、低調に推移しました。建設分野では、分譲マンション販売減少により落ち込みました。食品分野では、水産品・加工食品の輸入が順調に拡大しました。

生活産業部門全体では、売上高は288億28百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	217,971	208,679
固定資産	119,944	138,378
有形固定資産	40,406	41,169
無形固定資産	1,035	1,141
投資その他の資産	78,503	96,067
資産合計	337,915	347,058
負債の部		
流動負債	210,252	202,019
固定負債	44,102	54,701
負債合計	254,354	256,721
純資産の部		
株主資本	65,881	61,648
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	49,400	45,092
自己株式	△ 445	△ 370
評価・換算差額等	11,027	20,620
その他有価証券評価差額金	15,493	24,905
繰延ヘッジ損益	△ 42	△ 23
為替換算調整勘定	△ 4,423	△ 4,261
少数株主持分	6,652	8,068
純資産合計	83,561	90,337
負債純資産合計	337,915	347,058

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間	
	当第2四半期連結累計期間 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
売上高	331,169	321,884
売上原価	310,264	300,824
売上総利益	20,904	21,060
販売費及び一般管理費	16,894	16,920
営業利益	4,009	4,139
営業外収益	2,287	2,114
営業外費用	1,287	1,096
経常利益	5,009	5,157
特別利益	1,923	125
特別損失	540	509
税金等調整前四半期純利益	6,392	4,774
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,376
法人税等調整額	259	297
少数株主損益調整前四半期純利益	4,989	—
少数株主利益	149	216
四半期純利益	4,840	2,884

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間	
	当第2四半期連結累計期間 (平成23年3月1日から 平成23年8月31日まで)	前第2四半期連結累計期間 (平成22年3月1日から 平成22年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427	△ 589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455	△ 1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,821	2,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 90	△ 284
現金及び現金同等物の増減額	△ 151	681
現金及び現金同等物の期首残高	6,774	5,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,623	6,531

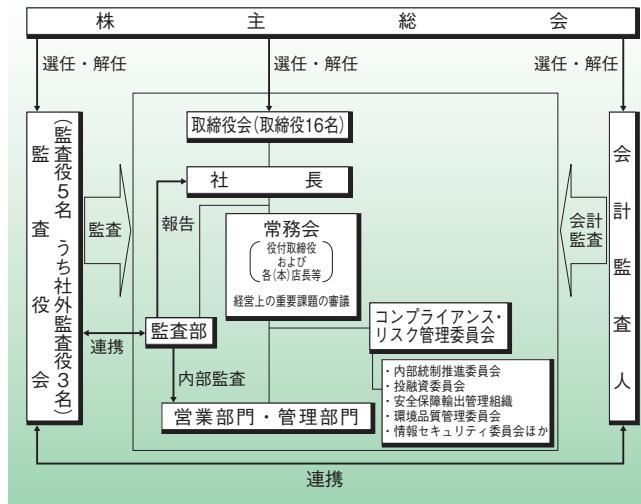
内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

企業としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けており、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

2. 整備状況（詳細は当社ホームページをご参照ください。 <http://www.okaya.co.jp/>）

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当第2四半期（2011年8月期）株主優待として、8月末所有株式数1,000株以上の株主様に、愛知県産《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

また、2月末所有株式数500株以上の株主様に、愛知県産《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

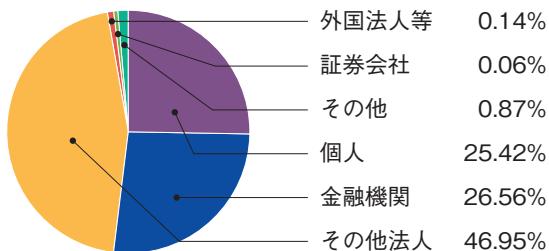
株式の状況 (平成23年8月31日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000 株
発行済株式の総数	48,600,000 株
株主数	3,295 名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	6,071	12.60
岡谷篤一	2,406	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.80
新日本製鐵株式会社	2,120	4.40
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.17
株式会社りそな銀行	1,327	2.75
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.25
岡谷鋼機社員持株会	800	1.66
オークマ株式会社	776	1.61
公益財団法人真照会	693	1.43

- (注) 1. 持株比率は自己株式(422,499株)を控除して計算しております。
 2. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

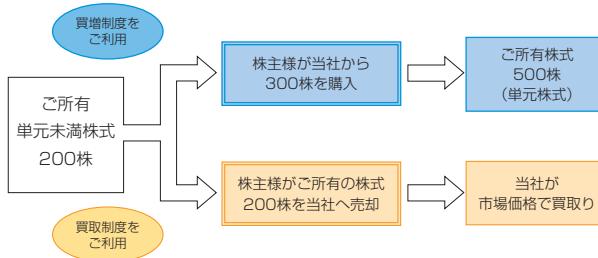
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が500株となっており、単元未満株式(1~499株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または500株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

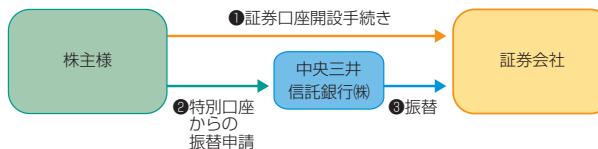
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式200株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお薦めします。



※特別口座：
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

株主メモ

ホームページのご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 5月
 配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
 中間配当 8月31日

公告の方法 電子公告
 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

岡谷鋼機のホームページでは、決算短信等の詳しい財務データや各種IR情報を掲載しています。
 是非一度ご覧ください。



・岡谷鋼機ホームページアドレス
<http://www.okaya.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	中央三井信託銀行株式会社証券代行部

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	中央三井信託銀行株式会社証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



岡谷鋼機株式会社